

大

学

2024

5

No.

416

時

報



| 特集 |

数理・データサイエンスとAIで未来を切り開く

日本私立大学連盟

ISSN 0288-1748 2024(令和6)年05月20日発行【隔月刊】

# 松山東雲女子大学



遠田 ステ

小説『坊っちゃん』に登場する「マドンナ」のモデルと言われている



母体である松山女学校 第1期卒業生

松山女学校在学中に基督教の教えに感銘を受け、後に社会事業家となった城ノブなど、女性の地位向上に力を尽くした人材を多く輩出



138年の歴史と基督教精神に基づく女子教育

## 「凛としてたおやかに自らを育てる」↳連綿と続く女子教育↳

「たから」には有形無形様々な「たから」のあり方がある。本学は女子大学として1992年4月に開学した。それに先立つことおおよそ100年前1886年の春、ひとりの少女がもっと勉強したいと創立者である二宮牧師を訪れ、松山女学校が誕生した。四国の女子教育の胎動である。その開校式典で「教育による人材育成が国を支える」と式辞を詠んだのが遠田ステ、夏目漱石の『坊っちゃん』に登場するマドンナのモデルと言われている女性である。そしてこの松山女学校が松山東雲女子大学女子教育の基となる。自分自身を育てることに逡巡せず、新しい環境に柔軟に対応できるよう研鑽を積む。そのように自らの可能性と自分らしさを追求、さらには明代の王守仁（陽明）が示す事上磨練（じじょうまれん）を実践し、なりたいた自分をフィールドの経験の中でブラッシュアップする学生。これが東雲の「たから」であると言える。教育のギリシャ語の語源は、内にあるものを外に導き出すという意味であったように記憶している。

今の時代、大学には知識の伝達、継承以上に学生の「たから」を、「自分らしさの確立と人間性の形成」という目標に向かって昇華することが必要ではないかと思われる。世の中の価値軸が普遍である、短期的目標達成は比較的容易に可能となる。しかし、大きく価値軸が変動する現代、新しい価値や文化の創造としての結果を出すことにはより多くの時間と困難が予想される。文系大学の本学では、明確な目的遂行型の結果を求める短期決戦型人材の育成は難しいかもしれない。しかし、長期的に時代の流れに合わせ、地域課題に対応する柔軟な人材育成が可能である。その潜在性を内包した学生の「求める心」は社会的能力や活用能力に重要なコンピテンストとなる。



\*今年度より表紙デザインが新しくなります

古代から中国で使用され、アラビア商人を經由して西方に広まり、中世ヨーロッパの航海に革命をもたらした羅針盤。これが新しいデザインのモチーフとなっています。社会の変化が著しい現代において、大学の“今”を映し出し、向かうべき未来をはかる指針とならん、という思いを込めています。

134	130	120	118 116 114	108 106	100	92	84
執筆者・出席者のご紹介(掲載順)	新会員代表者紹介	クローズアップ・インタビュー	加盟校の幸福度ランキングアップ《クラフトビール編》	私の授業実践〜教育現場の最前線から〜	寄稿	寄稿	アクリル板のリユースー卒業生へのサプライズプレゼントー
136 私大連ニュース	青山学院大学／同志社大学・同志社女子大学／獨協大学・獨協医科大学・姫路獨協大学／城西大学・城西国際大学／明治大学／明治学院大学／大阪女学院大学	NPO法人ウィーログ代表、NPO法人PADM代表、車椅子ウォーカー代表 織田友理子さんに聞く (聞き手)川島 葵	太陽の下での経営学の実践…ホップの育成からクラフトビールの製造 高石光一 「芳野えーる」で持続可能な地域振興 小林寛子 実学教育と地域貢献ー食香粧化学科の特色ある実学教育プログラムー 山崎雅夫	明日への試み 武蔵野大学ウェルビーイング学部 生きとし生けるものの幸せを目指す学部が開設 前野隆司	私立大学における障がい学生支援のこれからー同志社大学の取り組みを通してー 松川真美 座談会連動企画	これからの障害学生支援ー合理的配慮の義務化と大学ー 村田淳	高岡淳
138 編集後記							

大学点描

# MAKE YOUR UNIVERSE.

一緒にだからつくれる世界を。



大正大学





MAKE  
YOUR  
UNIVERSE.

一緒にだからつくれる世界を。

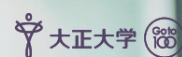


世界はひとつ、  
と思わない。

道に迷ったぶん、  
道にくわしくなっていた。

**MAKE  
YOUR  
UNIVERSE.**

一緒だからつくれる世界を。





MAKE  
YOUR  
UNIVERSE.

一緒にだからつくれる世界を。



真似されるのは最高だ。  
真似されないのも最高だ。

共通点は、  
ないなら  
つくればいいだけだ。



**MAKE  
YOUR  
UNIVERSE.**

一緒だからつくれる世界を。

 大正大学 

University Current Review

# 大学時報

2024.05/NO.416



## 人生という旅を支える 大学での学び

神達知純 大正大学学長

大学で学ぶ時間は限られている。しかし、卒業後も学びは続くと考えれば、大学は長い旅の出発点となる。どんなに多くの知識を得得しても、変化の激しい現代を生きるのは難しいという。つまり、得た知識をいかに生かすかが求められている。そのため、自分事として問いに向き合う姿勢を磨き、他者と協働して課題解決に取り組む経験を積むことが大切である。大学で培われた資質・能力は卒業後の人生において貴重な資産となるであろう。

# 現代日本の一大学から考える

八巻 和彦 西武文理大学学長

## 1. 教育制度再編の必要性

日本のGDPがドイツに追い抜かれて世界第4位になったと、2月下旬に報じられた。1968年に、当時のGNPで西ドイツを抜いて第2位になってから、「Japan as Number One!」とはやし立てられたものだが、その基盤は日本の優れた教育制度にあるとされた。それは敗戦2年後に生まれた私自身の実感でもあった。

しかし今では、90年代初頭以来の「失われた30年」という低迷期にある。同時に、かつて日本が誇った教育の分野、とりわけ義務教育の分野で、問題が顕在化している。主な問題点は二つ。その一つは、小中学校における不登校の児童・生徒数の増加である。2022年度には過去最大の約29万9000人となったと報じられた。小学校では59人に1人、中学校では17人に1人が不登校と

なっているという。この事態をどのように受け止めるべきだろうか。昨秋、滋賀県のある市長が「不登校の責任の大半は親にある」と公言して物議を醸したが、誤った認識であろう。むしろ、「不登校の増加は学校教育の失敗を意味する」と断言する前川喜平元文部科学事務次官の見解（2021年の著書による）こそがまっとうなものであると、私は考える。

もう一つは、教員の志望者が年々減少していることである。教員採用試験の競争率は、2000年の13.3倍をピークに減少を続け、2023年は3.4倍という最低値になった。「失われた30年」のさ中でもこうなっているということは、教員がよほど魅力的な職業でないと受け取られているのであろう。その理由として多忙さがよくあげられるが、さらにもっと深刻な理由がある、と私は思

う。それは、教員を志望するはずの若者が、かつて児童生徒として学校で学んでいたときに、先生という仕事は素晴らしい仕事だな、自分も大きくなったら先生になろう、とあこがれを感じる場面がほとんどなかったらしいことである。実はこの点は、不登校問題とも密接に関係しているのである。学校が楽しいと思える場面や先生が輝いていると感じる場面が減っているであろう。

この二つの問題を総合すれば、やはり不登校は児童生徒の問題だけではないことになる。教員の志願者減も広い意味で「不登校」なのであり、さらには「輝いている先生が少ない」と見えるのも士気の低下という「不登校」と言えないだろうか。ここに教育制度再編の必要性を感じるのである。

## 2. 義務教育年限の延長を

「戦後の学制改革の特色の一つは、中等教育の統合化と義務教育の年限延長である」（『学制百五十年史』）とされている。それ以前は、尋常小学校の6年間であったものが、新制中学校の3年間に加わって、1.5倍の9年に延長された。同時に留意されてよいことには、当時すでに、

将来的なさらなる年限延長も想定されることを、国会での審議過程で政府委員が答弁していたのである。

教育基本法の第2章第5条2において、「義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする」と、その目的が設定されている。

普通教育としての義務教育であっても、社会の複雑化に伴って、習得すべき事柄が変化するとともにその量も増えるはずである。それを、77年前に定められた9年間という年限の中で処理することは、学ぶ児童生徒にとっては年々負担が増えることになるはずだ。この現実が、先に述べた「児童生徒のみならず先生も不登校」という事態の主因となっているのではないだろうか。

この問題を解決する方法は、かつて「当面は9年間」としていた年限を、中等教育の後半部分である高等学校の側に延長して12年間にすることではないだろうか。実は、2006年の法改正の際に「改正前の教育基本法に規定されていた9年の義務教育の年限について、将来の延長

の可能性も考慮し、他法にゆだねることとする」として、文部科学省も延長を視野に入れている。それから20年近くが経とうとしている。前述のような深刻な問題に直面した今日、速やかに延長するべきではないだろうか。

### 3. 日本の若者の特徴

留学生の表情と比べると日本の若者は総じて幼く見える。「自立しつつ、自分の生きていく社会を形成してやるぞ」（義務教育の目標）というような気概が感じられる人は少ない。その「幼さ」の原因は、彼らが社会経験に乏しいことだろう。学校の勉強にほとんどの時間を割き、家事や親の手伝いをするのが少ない。アルバイトをするとしても、強度な同調圧力のもとでの補助的労働になってしまい、そこに自身の自発的な営みの要素が活かされることはほとんどない。

また、現実感の希薄さも彼らの特徴である。彼らは、社会にコミットする気概はなくても、Web上から社会についての情報を広く浅く早く入手して、社会のことは分かっているつもりでいる。つまり、現実でも書物でもなく、Web上の動画を観て、理解したことにする。その

方がタイパ（タイムパフォーマンス、時間的効率）がよい、と言う。ある意味「百聞は一見にしかず」というわけである。

しかしWeb上の情報の真偽判断が極めて難しいことは、今では常識である。そもそも真偽判断には現実の経験が不可欠である。そこが乏しいため真偽不明な情報を信じ込みやすく、またそれにより形成された自身の「びょうけん 謬見」を基礎にして行動するため、さらに誤る。その結果、いつも現実から身を引き離したくなる。

加えて、この「現実逃避」を容易にするツールが身近にあるのが悩ましい。スマートフォンを使用して、いつでもどこでも自分の好きな映像や音楽やゲームの世界に浸っていることが可能になっているのである。

改めて、後期中等教育としての高等学校の目標に目をやれば、「豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと」、「個性の確立に努めるとともに、社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養う」等とされている。しかし、この目標を達成して卒業している高校生がどれだけいるだろうか。先に義務

教育年限の延長を提唱した理由は、ここにある。

#### 4. 現代日本の一大学から考える

このような高校卒業生たちを受け入れるのが、現代の日本の大学である。その大学の目的は学校教育法にこう定められている。「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」。この大学の目的と、入学してくる学生たち（少なくとも私が在職している大学への入学者たち）の学びへの心構えとの間には、大きな溝が存在することを否定できない。

しかし、日本の高校生ならびにその保護者たちは、経済的条件が許すのであれば、何としても大学に進むことを希望している。この国民的な切望に応えるために文部科学省も大学の増設を認めてきたのだろう。

私が勤務する西武文理大学もその一つとして認可設立され、本年、創立25周年を迎えた。以前に勤務していた、

創立150年に向かいつつある大学と比較するとさまざまな点で相違している。しかし私は、前勤務校を基準として「これこれの相違があるからだめだ」とか、「これは大学とは言えない」とするつもりは毛頭ない。先に確認した学校教育法における大学の目的を、本学的なやり方で実現するべく努力している。

#### 5. 「大学全入」のどこがいけないのか

数年前から日本のマスメディアは、大学の数が増え過ぎて、今や志願者の全員が大学に入学できるようになっているとして、「大学全入時代到来！」などと揶揄している。その口調は、あたかも難しい入学試験を課さない大学は大学とは言えない、とするかのようである。しかしそれは、国民全体に存在する向学心を揶揄するものでもある。

東京大学を頂点とする「一流大学」が、大学の目的の一つとしての「深く専門の学芸を教授研究」することを先端で担うための適性をもつ人を選抜するために、「難しい」入学試験をすることに異論はない。

しかし、このような入学試験を突破できる人の多くは、幼い頃から学校とは別に塾等に通うだけの経済的ゆとり

のある家庭の子どもたちである傾向が年々強まっていると、多くの調査・研究で指摘されている。

他方、本学もその一つである比較的新しい小規模大学に入学する生徒たちは、このような競争に参入することを嫌うか、参入が不可能であった人たちが多いと言われている。この若者たちとその保護者が抱く高等教育への切なる思いを正面から受け止めることこそが、現存する大学の不可欠な責務ではないだろうか。

それは、彼らの願望を漠然と叶えるためではない。アドミッション・ポリシーに基づいて入学を許可したからには、入学者の向上心を正面から尊重し、一人一人に潜在的能力を開花させる機会と場を保证する。同時に中等教育段階で未達であった目的を達成しつつ、大学生としての自分に自信をもって学べるように導く。そして社会に貢献できる人物として卒業してもらおう。それを、本学のアイデンティティとしてのホスピタリティ精神に基づいて実行しているのである。

## 6. 本学サービス経営学部の2つの〈リセット〉

西武文理大学は看護学部とサービス経営学部の2学部

を擁しているが、この稿では後者で進行中の改革について紹介する。サービス経営学部では、前述したような現状を踏まえて、2025年度から全面的なカリキュラム改革を実施する。設置科目の約6割をProject Based Learning（課題解決型学習、以下PBL）を中心とするActive Learning（以下AL）科目とする。座学が中心である中学校、高等学校の学びの場では自分の居場所を見つけることに苦労したであろう入学者たちに、〈学び方のリセット〉をしてもらう。そもそも、驚異的な進歩を遂げつつあるAIの前には、従来の座学の多くの部分が、近い将来、ほとんど無用になるであろう。

また、現実感の希薄な若者にあつては、文字情報を中心とする知識伝達型の学び方では、真に身に付く学びが成立しにくい。そこで、〈百聞は一見にしかず〉のその先を求めねばならない。聞〓見〓触〓動の順位を前提として、〈一動は百の間・見・触にしかず〉を実現するべくALを実施する。1科目に3人の教員が関わって、受講学生のサポートにあたる。

実は当学部には早くからALを展開してきた伝統が存在する。「BUNRIブライダル」の実施と「サヤマdeシ



ネマ」という映画祭の実行である。ここで蓄積された経験をほとんど全ての科目に展開するのである。

しかしそのためには、教員たち自身も（教え方のリセット）をしなければならない。そのこともあって、今年度からの学部長は、前述の先駆的なALを長年にわたって担ってきた徳田行延教授にお願いしている。2025年度に向けて、今年の夏休みは、ファカルティ・ディベロップメントで、皆、忙しくなるはずだ。さらに教員組織にも、新たな任務を担う教員制度を付加する。

それは、私が提唱している「プロトタイプの大学」の再現の始まりでもある。今から800年ほど前に西欧において大学Universitasが成立した際には、教員はもとより学生も少人数の集団であり、教員と学生の距離（心理的な距離も年齢差も）が近かった。大学によっては、学生たちが学びたいことを学べるように場所を用意した上で、それを教えてくれる教員を招聘（しよへい）して成立した大学もある。その大学には西欧各地から多様な学生が集まって切磋琢磨したという。

本学でも、成長著しいアジア諸国からの留学生をさらに積極的に迎え入れる。PBLを中心とするALは留学

生にもコミットしやすい講義である。（動）を求めるALは、言語上の障壁を超えて、国内外の学生たちの交流を深化させやすいはずである。その先には、本学で学んだ留学生が日本社会の担い手として活躍する姿が望（ぼう）見（けん）できる。

さらに、多様な学生たちの提案に応じて新たな学びの場を積極的に用意するつもりである。現に或る催しをこの4月に新たに実行したが、その提案者はベトナムからの留学生であった。2025年度からの西武文理大学サービズ経営学部の学びは、入試の偏差値とは無縁なオンラインのものとなるにちがいない。

さらに、学長である私自身も学生との距離が近い学長であるべく、毎週1回の学長オフィスアワーを設定して、学生と対話をする機会をもっている。同時に、前期と後期に1コマずつ、全学の学生が受講できる講義を担当している。毎週、学生たちの姿に直かに接することができるので、改革の方向と内容を定めやすい。こうして、看護学部も含めた本学の総体を真にプロトタイプの大学にするべく、いっそう努力していきたいと考えているところである。